

村政を問う

7人が一般質問

一般質問とは

定例会において議員が行政全般にわたり村長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、報告・説明を求めることをいいます。なお、効率的かつ充実した議会運営を行うため、あらかじめ質問の要旨を通告することになっています。

宮崎 法文 議員

- 1 職員へのハラスメント対応

P14

三俣 実 議員

- 1 ごみ出しの在り方は
- 2 環境美化推進協議会と村の役割は

P18

清水 健一 議員

- 1 園児の給食費無償化を
- 2 認知症対策は
- 3 広域組合の負担金は
- 4 樹木の安全対策は

P15

中島由美子 議員

- 1 村長などの一親等の親族企業は
工事等請負辞退で公正性確保

P19

波多野佐和子 議員

- 1 給食への地元産米の活用と安定供給は
- 2 来年度予算編成における重点施策と将来方針は
- 3 福祉事業の充実は

P16

柳岡 利精 議員

- 1 村民サービスに対する改善は
- 2 学校教育におけるAIの活用方針は
- 3 DX推進計画の情報公開とコンビニ交付の進捗は

P20

一倉 靖子 議員

- 1 児童の登下校時の熱中症対策は
- 2 人口減少の現状は
- 3 創業を志す若者への支援は
- 4 進学時の奨学金制度は

P17

誌面の都合により、質問の内容を要約しています。
詳細は、議会のホームページ上の会議録をご覧ください。

榛東村議会

クリック



上記のQRコードを読み取ると「会議録」のページが開きます



上記のQRコードを読み取ると「一般質問通告一覧表」のページが開きます





みやざき のりふみ
宮崎 議員

職員へのハラスメント対応

問 職員へのハラスメントがあつた場合の対処はどうしていますか。

答 総務企画課長 任命権者は、ハラスメントに起因する問題が認められた時は、必要に応じて懲戒処分を含む人事管理上の処置を講じます。また、職員が相談しやすい環境を作るため、令和7年度から外部相談窓口を設置して職員に周知を図っています。

問 ハラスメントの実態はありましたか。

答 今までの報告等の有無や件数等は、規定によりプライバシー保護から答弁は控えます。ハラスメントの事実が出た場合の取るべき対策と実態調査はどう行いますか。

一般職員へのアンケートを令和7年10月に初めて実施しました。休職者等を除く111人のうち、70人からの回答があり、回答率は63.1%でした。集計中の速報値では、過去3年間の期間においてパワハラを受けたことがあると回答した職員が34%、セクハラを受けたことがあると回答した職員が6%、カスハラを受けたことがあると

回答した職員が46%という結果でした。ただし、ハラスメントの認定に当たっては、被害を受けたとされる方の意見でなく、行為者とされる方への確認や、当該ハラスメントに関する客観的な事実やその状況等複合的に考慮する必要があるため、回答の全てがハラスメントであると断定するものではありません。

問 外部相談窓口にて、相談した職員はいませんか。

答 総務企画課長 今までの報告の有無や件数等は規定によりプライバシー保護から答弁は控えます。村では、相談しやすい職場環境を作るため、外部のハラスメント相談窓口として、一部職場のハラスメントに關して相談業務を業者に委託しています。内容等は相談者の意向を尊重した上で事業主（村）へ報告されます。

問 職員へのパワハラについて副村長の見解はどうですか。

答 副村長 村長の公約の中で私が中心と考えているのは、組織体制や業務・事務事業の見直し、無駄を排除した開かれた透明性のある行政運営、職員がやりがいを持ち、働きやすい風通しの良い職場づくりです。組織体制の見直しや各種制度が村に合ったものは何か、日々悩みながら前例にとらわれずに今ある課題を一步前進するために何ができるのか考えながら進めています。職員が働きやすい職場づくりを進める中で、問題があるところがあれば改善していきます。



働きやすい職場づくりを

Q ハラスメント対策は

A 問題があれば改善

Q 園児の給食費無償化を

A 国の動向を注視していく



しみず けんいち
清水 議員

園児の給食費無償化を

問 幼稚園、こども園、保育園の給食費無償化についてどのように考えていますか。

答 村長 小中学校に国から無償化の補填が

あれば、財政的な判断により、園の給食費無償化も検討したいと考えています。今の段階では、国の動向を注視していきます。

認知症対策は

問 認知症は誰もがなるもの、早期発見すれば改善できるものと捉え、いち早く発見し対応することが何よりも

重要かと思っています。認知症診断費用助成事業が行われていますが、どのくらい村民の方がこの事業を利用していますか。

答 健康保険課長 認知症診断費用助成事業は令和6年度から開始しました。令和6年度の実績は、申請件数が6件、助成金額の合計



園児の給食風景（ひこばえ保育園）

広域組合の負担金は

問 広域組合では物価高の影響等で、次期最終処分場を新設せず、民間委託へ方針転換しましたが今後の負担金

はどうなりますか。

答 総務企画課長 渋川地区広域市町村圏振興整備組合による令和7年9月の財政推計による

樹木の安全対策は

問 村有地の樹木を樹木の専門家である樹木医に点検してもらい、安全性を高め、倒木の事故を防ぐ必要があると思いますが、どのように考えますか。

答 建設課長 目視だけでは判断できない樹木の状態について、専門家の意見は貴重なものであると思います。状況により判断していきます。

と、清掃センターの基幹的設備更新工事の影響により、村の負担金額は令和8年度4億9310万2千円、令和9年度6億7131万6千円、令和10年度6億2356万1千円となっています。これらの金額は、次期最終処分場を建設する予定時のもので、金額については今後変更

動があると考えています。また、渋川地区広域市町村圏振興整備組合では、老朽化する清掃センターの長寿命化工事、し尿処理場の更新工事など、住民の生活に欠かせない必要な大型事業を実施しているかなければならず、負担金も増加することが見込まれます。



はたのさわこ
波多野佐和子
議員

Q 榛東産米価格は適正だったか

A 厚意により安価で納入

問 J A北群渋川が示す令和7年度産米早期契約米の品種別価格は、コシヒカリ一等米で玄米30キログラム税込み1万4202円のなか、村内農家からの取引価格は適正でしたか。

答 11月いっぱいには榛東産の新米を提携させていただいています。これは村の農家のご厚意によって市場の流通価格よりもかなり安価な価格で納めていただいています。実際には1万4202円よりも低い価格です。昨年度の3月意向調査で榛東産米を増やすために今後の条件整備の進め方を見通せたことはアンケートを実施した成果です。

問 給食センターで使う野菜や米について、大量に食材をストックしておく場所がないため、給食センターが使うタイミングで納品をしていただいています。契約農家と

答 いうものではありませんが、村ならではの温かい関係性の中で、米や野菜を納品してくださる方々のリストを充実させていきたいというのが現状です。

問 子育て支援はかなりの充実している榛東村ですが、高齢者や障害者の支援の充実を踏まえた福祉分野において、誰もが享受されるような事業を重点的にどのよう位置づけますか。

答 総務企画課長 村は高齢化等に伴うさまざまな福祉事業を行っていますが、社会福祉費や老人福祉費は過去5年間で約7パーセントの増となっています。地味ですがそれが継続できるように予算編成を行います。

給食への地元産米の活用と安定供給は



昨年10月に納品された榛東産米

しても重要です。全庁的にアイデア、知恵を出し推進していきます。

出しています。社会情勢の中で、魅力ある住宅移住定住の構築としては非常に難しいところですが、支援金の増額や各種補助金、交付金の制度などを活用し、移住者が定住できるようにつながればと考えています。また、補助金の費用対効果についても実施上、重要なことと考えます。

福祉事業の充実は

問 子育て支援はかなりの充実している榛東村ですが、高齢者や障害者の支援の充実を踏まえた福祉分野において、誰もが享受されるような事業を重点的にどのよう位置づけますか。

答 総務企画課長 村は高齢化等に伴うさまざまな福祉事業を行っていますが、社会福祉費や老人福祉費は過去5年間で約7パーセントの増となっています。地味ですがそれが継続できるように予算編成を行います。

来年度予算編成における重点施策と将来方針は

問 移住定住を促進するための新たな施策や予算配分をどう考えますか。

答 総務企画課長 移住定住の促進は人口減少対策や地域の活性化対策と

Q 熱中症対策に保冷剤は

A 現時点では難しい



いちくらやすこ
一倉靖子
議員

児童の登下校時の熱中症対策は

問 小学生の登下校時の熱中症対策はどうしていますか。

答 学校教育課長 日傘やハンディファン、ネッククーラーの使用を認め、水筒も持たせています。

問 低学年の下校時間は気温が

答 教室内に設置場所を確保できず、保冷剤の管理上の問題もあるため、現時点では難しいと考えます。

人口減少の現状は

問 30年前は県外に進学した若

答 者の多くが卒業後地元に戻りましたが、

現在は戻らない若者が多いと感じています。人口減少の現状はどうですか。

答 総務企画課長 国勢調査によると、村の人口は65歳以上の老年人口が増加し、15歳から64歳までの生産年齢人口や14歳以下の年少人口は減少傾向です。

問 30年前と、現在の50歳未満の人口比較はどうですか。

答 平成7年と令和7年を比較し、50歳以上は3178人増加し、全人口では1972人の増加となります。少



熱中症対策に水筒持参

創業を志す若者への支援は

問 創業を志す若者が資金不足で断念しないように対策をしていますか。

答 産業振興課長 県のぐんまクロススタート補助金では、令和4年度から6年度までに村内事業者が1件が活用しています。また、村の創業支援や日本政策金融公庫の創業者向け融資について商工会と連携した支援を行っています。

進学時の奨学金制度は

問 経済的理由で進学を諦めなくてはならない子どもたちへの対策はどうなっていますか。

答 学校教育課長 現在、村独自の奨学金制度はありますが、進学時には国や県、日本学生支援機構などの奨学金制度を案内しています。

問 高年齢者の人口比較はどうですか。

答 平成7年と令和7年を比較し、50歳以上は3178人増加し、全人口では1972人の増加となります。少

ぐんまクロススタート補助金とは…群馬県が実施している創業者向けの補助金で、起業にかかる経費の2分の1、上限200万円を補助する制度です。

子高齢化が進んでいる状況です。

Q 家庭ごみの排出は自治会の責務か

A 法令・条例に明確な規定なし



みつ また みのる
三俣 実
議 員

ごみ出しの在り方は

問 “榛東村の廃棄物の処理及び清掃に関する条例”では、家庭ごみの排出および収集、処理における住民・自治会・村の責任は、どう定めていますか。

答 住民生活課長 一般廃棄物については、分別して所定の場所に出すなど、村長の指示する方法に従うことと定められています。自治会および村の責任につきましては、こ

の条例に定められて
いませんが、〃廃棄物
の処理及び清掃に関
する法律^{（一）}で、市町
村は一般廃棄物処理
計画に従ってその区
内における一般廃棄
物を生活環境の保全
上、支障が生じない
うちに収集し、これ
を運搬および処分し
なければならないと
定められています。
自治会の責任につい
て定めた法令上の規
定はありません。

修繕・その他の多大な費用と労力を自治会が負担しています。が、条例上その責務は定められていない状況です。今後、村と自治会の役割分担を明確にし、費用を村負担とするなど支援を検討してはどうですか。

答 住民生活課長 今後、他市町村の例などを調査収集し、研究していかなければならないと思っています。


問 自治会未加入世帯のごみ出しについて、各自治会に調査した結果、自治会ごとに判断されていました。ごみステーションには、『自治会員でない方の利用は禁止します』と掲示されていますが、ごみ収集計画表では、お住まいの地区の決められた場所に出してくださいと記載されています。現状、自治会未加入者には、その

問 環境美化推進協議会（以後、環美協）規約では、事務局を住民生活課内に置くとされています。設置目的は何ですか。

答 住民生活課長 環美協の設置目的と、村の廃棄物処理および清掃に関する事業の目的が一致しているため、支援の一環として、課内に事務局を置いてあるものと認識しています。

問 環美協の自主性を確保しつつ、村との連携を円滑に進めるための体制や事務局の在り方を今後どのように考えていますか。

答 環美協では、定期的に会議で事業計画や予算を決定し、規約に沿って自主的な環境美化活動が行われています。今後、活動の事業提案には、事務局として、できる範囲で協力していきたいと考えています。

 **ダンピング受注とは…不当に安すぎる価格での受注のことです。これを防止することにより手抜き工事や品質低下を防ぎます。(P19 注釈)**



ごみ出しルールを徹底を

決められた場所がありません。今後のごみ収集体制やごみステーションの在り方について、村はどう考えていますか。

答 村長 行政区長制度から自治会に移行し

た際の国の制度整理が足りず、ほとんどの方が自治会に加入していた時期にはなかった課題が出てきています。今後、近隣自治体の事例を調査し、検討を進めていきたいと思っています。

環境美化推進協議会と 村の役割は

問 環境美化推進協議会(以後、環美協)規約では、事務局を住民生活課内に置くとされています。設置目的は何ですか。

答 住民生活課長 環美協の設置

問 環美協の自主性を確保しつつ、村との連携を円滑に進めるための体制や事務局の在り方を今後どのように考えていますか。

答 環美協では、定期的な会議

目的と、村の廃棄物処理および清掃に関する事業の目的が一致しているため、支援の一環として、課内に事務局を置いてあるものと認識しています。

で事業計画や予算を決定し、規約に沿って自主的な環境美化活動が行われています。今後、活動の事業提案には、事務局として、できる範囲で協力していきたいと考えています。

Q 公共工事の入札・契約の公正性は

A 法令を遵守し公平公正に入札



なか じま ゆ み こ
中島由美子
議員

問 防災中枢機能
施設整備事業
建築工事と外構工事
が一部不用となり、
減額契約を可決しま
した。工事費の正し
い額、公正性は、ど
のように証明できる
のか、本体工事で
行った額と減額した
額が同等ということ
の透明性はどうか
ていますか。

答 生涯学習課長
本体、機械工
事の一部分を施工し
たので、その部分が
外構工事で不用にな

り、もろもろの積上げによって減額になりました。あくまで本体工事の中でやったもののイコール外構工事で減額になったものではないという説明をしました。

問 本体工事の変更契約をしたときに、外構でするから変更したというようにすることで、議決をしたということでしょうか。

答 臨時会において可決をいただいているので、改

設改修工事は、7月
 執行指名競争入札が

問
 ニティ供用施

第3区コミュ

めて資料の提出や説
 明については行わな
 いという考えです。

工事名 令和7年度 特定防衛施設周辺整備
 棟東村第3区コミュニティ供

工事場所 北群馬郡棟東村大字長岡地内



第3区コミセン施工看板

落札できていない村
内業者があり、村民
から「不正がないと
いいけれど」の声が
届いています。吉岡
町では、議員の倫理
条例で一親等の親族

免注者
設計監理
施工者

橋東村長 岡 千晴
株式会社 鶴山工務所
南橋工業 株式会社

第3区コミセン施工看板

ング受注を防ぎ、工
事品質を確保するた
め、令和6年度に導
入しました。入札の
結果は関係法令に基
づき、透明性を損な
う点はありません。
予定価格と最低制限
価格は、入札担当課
で積算した金額を村
長に示し、記載して
います。

問 地方自治法1
42条では普
通地方公共団体の長
は、当該普通地方公
共団体に對し請負を
する者及びその支配

公共工事の透明性などではないのかと考えます。事後であればダンピングの恐れもないと思いますので、改めてホームページで公表するなど、今後、入札後に最低制限価格を公表する考えはありますか。

答 地方自治法４２条は長の兼業禁止で、当該普通地方公共団体の請負をする者等となることができないことを規定したものです。親族を経営者と

人または主として同一の行為をする法人…とあり、上記の規定の趣旨に基づき、親等以内の者が経営する会社という形式基準を立てて請負させないようにすることが可能で、その公共工事の公正性、透

しつつなどという規定はなく、違反もしていません。榛東村最低制限価格制度の実施要領で、最低制限価格については公表することを定めていないため、事前、または事後公表はしていません。

最低制限価格とは…これより低い入札価格では適切な品質が確保できないという金額を算出し設定した金額です。これを下回る入札は失格となり、その上の価格で入札した者の中から落札者が決まります。工事の品質を確保し、下請け企業へのしわ寄せや労働条件悪化を防止するための制度です。



やな おか とし あき
利精
議員

村民サービスに対する改善は

問 新公民館「しんとびあ」の円滑な運営のため、村民の意見や要望を的確に反映させる具体的な取り組みはありますか。

答 生涯学習課長 住民の皆さんの声は大事にしていきたいと考えています。直接聴取・電話・メール・目安箱のほか、社会教育委員会や教育委員会での協議、必要に応じてアンケート調査等、これまでと同様に収

集します。多様な観点から分析・検討し、改善が必要な場合は、時期や方法を検討して着手します。

問 プラスチックごみ回収について、家庭でのストック場所の確保が難しいとの声があり、回収回数を増やす予定はありますか。

答 住民生活課長 広報しんとう4月号にプラごみの捨て方を掲載し、まずは回収量を増やす取り組みをお願いし



AIの活用方針は

ています。それでも検討が必要となった際は、改めて検討していきます。回収回数を増やすと村の負担が増すのではないかと思います。

学校教育におけるAIの活用方針は

問 新しいタブレットは、アプリが使えない環境になっています。児童生徒の学習および教員の負担軽減における、AIの活用方針はどのようなのですか。

答 学校教育課長 生成AIの活用に関するガイドラインに基づき、情報モラルを含む情報活用能力育成のためのカリキュラムを発達の段階に応じ計画的に進めています。

教職員の負担軽減については、AIのメリットを最大限活用し、アンケート案や確認テスト案の作成等を想定しています。教育情報セキュリティ

ティポリシーの策定のため、意見交換や研修の機会を設け、村の子どもたちが自律的にAIを活用するための支援策を講じていく予定です。

DX推進計画の情報公開とコンビニ交付の進捗は

問 村民から「村はDXに取り組んでいないのか」とよく聞かれますが、このような印象は、DX推進計画の情報公開を適正に行うことで解決できたのではないですか。

答 総務企画課長 DX推進計画は定めています。一部予算的に開示できない部分がありましたが、全体的な推進計画の大まかな流れ等、開示できる部分については今後検討いたします。

問 渋川市や吉岡町など県内の約75%の26市町村が開始しているコンビニ交付サービスの予定はどうですか。

答 村長 コンビニ交付は、議会にも説明してきたとおり、来年度事業として計画し令和8年10月から開始の予定です。国のシステム標準化前

に始めると更なる改修の費用増が見込まれるため、このタイミングとしています。

Q 村民目線の行政サービスを A 村民の声を大事に対応